



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,200	△7.1	62	△74.8	67	△73.4	40	△74.0
2022年3月期第1四半期	4,519	—	245	△67.2	252	△66.7	157	△65.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.91	3.90
2022年3月期第1四半期	14.96	14.84

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,983	5,248	65.7
2022年3月期	8,020	5,269	65.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,248百万円 2022年3月期 5,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300 ~17,300	△3.2 ~2.8	0 ~200	△100.0 ~△66.4	30 ~230	△95.2 ~△63.0	18 ~138	△95.3 ~△63.9	1.72 ~13.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,635,400株	2022年3月期	10,634,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	181,674株	2022年3月期	136,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,482,143株	2022年3月期1Q	10,535,686株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数（2023年3月期1Q 136,450株、2022年3月期 136,450株）
期中平均株式数（2023年3月期1Q 136,450株、2022年3月期1Q 97,689株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2022年7月29日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着きを見せ、経済活動が徐々に正常化に向かう中、個人消費の回復が期待されております。しかしながら、日米金融政策等の影響による急激な円安進行や、ロシア・ウクライナ情勢を受けた資源価格上昇を背景に、物価高に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2020年に2兆1,322億円となり、対前期比で22.4%増と堅調に拡大しました(出典:令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)_令和3年7月経済産業省)。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、引き続き、他業界比で低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大が見込まれております。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、LOWYA(ロウヤ)旗艦店及び各種ECモール内店舗の両販売チャネルを通じた流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けておりますLOWYA旗艦店におきましては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入、SNS強化による認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続するとともに、LOWYA旗艦店における取扱いカテゴリ及び商品数の拡充を企図して開始した他社ブランド商品の取り扱いにつきましても、順調に品数を増やし、アクセス及び受注を獲得しております。

損益面におきましては、緊急事態宣言が発出され巣籠りによる需要増があった前年度からの反動並びに海上コンテナ輸送運賃の上昇、原材料価格の上昇及び円安進行による原価率上昇の影響により、減収減益となりました。一方、外部環境が急速に変化する中でも、在庫適正化や適正配送による保管費、配送費削減の取り組みは順調に継続しております。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、前年度に引き続きインバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要増加に加えて、円安進行が日本製品の割安感を高め需要を後押しする中で、需要をとらえた品揃えの充実やマーケティング施策を実施したことで、アクセス数及び会員数がともに順調に推移し、当事業年度の流通総額は前年比210.4%増加と高い成長率を見せ、過去最高の流通総額を更新しております。損益面におきましても、流通総額の拡大により、事業開始以降初めて損益分岐点を超えて着地いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当第1四半期累計期間の業績は、売上高は4,200百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は62百万円(同74.8%減)、経常利益は67百万円(同73.4%減)、四半期純利益は40百万円(同74.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、7,983百万円(前事業年度末8,020百万円)となり、37百万円減少いたしました。流動資産は6,677百万円(前事業年度末6,676百万円)となり、1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が745百万円増加し、売掛金が525百万円、商品が258百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,305百万円(前事業年度末1,344百万円)となり、38百万円減少いたしました。

負債は、2,734百万円(前事業年度末2,751百万円)となり、16百万円減少いたしました。流動負債は2,678百万円(前事業年度末2,701百万円)となり、22百万円減少いたしました。また、固定負債は56百万円(前事業年度末50百万円)となり、6百万円増加いたしました。

純資産は、5,248百万円(前事業年度末5,269百万円)となり、20百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,295	1,815,661
売掛金	1,870,679	1,344,795
商品	2,990,999	2,732,938
未収還付法人税等	80,452	65,332
為替予約	—	64,886
その他	664,037	653,964
流動資産合計	6,676,464	6,677,579
固定資産		
有形固定資産	213,932	200,983
無形固定資産	286,465	293,638
投資その他の資産		
繰延税金資産	198,166	179,485
敷金及び保証金	281,821	278,321
その他	367,081	356,526
貸倒引当金	△3,000	△3,050
投資その他の資産合計	844,069	811,283
固定資産合計	1,344,467	1,305,905
資産合計	8,020,931	7,983,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,964	199,593
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	940,610	1,197,344
賞与引当金	60,000	90,555
製品保証引当金	6,758	6,743
為替予約	177	—
その他	407,576	184,215
流動負債合計	2,701,087	2,678,451
固定負債		
株式給付引当金	50,255	56,255
固定負債合計	50,255	56,255
負債合計	2,751,342	2,734,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,894	1,028,219
資本剰余金	987,894	988,219
利益剰余金	3,444,129	3,380,100
自己株式	△205,263	△205,263
株主資本合計	5,254,654	5,191,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,038	12,385
繰延ヘッジ損益	△123	45,096
評価・換算差額等合計	14,915	57,482
新株予約権	20	20
純資産合計	5,269,589	5,248,778
負債純資産合計	8,020,931	7,983,485

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,519,207	4,200,329
売上原価	1,984,069	1,995,177
売上総利益	2,535,138	2,205,151
販売費及び一般管理費	2,289,202	2,143,145
営業利益	245,935	62,006
営業外収益		
受取補償金	3,664	2,502
投資事業組合運用益	1,363	—
為替差益	573	—
物品売却益	—	2,531
その他	1,695	872
営業外収益合計	7,297	5,906
営業外費用		
支払利息	278	492
固定資産除却損	835	—
投資事業組合運用損	—	228
為替差損	—	117
その他	50	50
営業外費用合計	1,163	888
経常利益	252,069	67,024
税引前四半期純利益	252,069	67,024
法人税、住民税及び事業税	94,447	26,078
法人税等合計	94,447	26,078
四半期純利益	157,621	40,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。